

	世界	日本	徳島県
(1) 「新型コロナウイルス感染症」の影響による社会変化	<p>◆新型コロナウイルス感染症の世界的大流行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月、新型コロナウイルス感染症を初確認 ・2020年3月、WHOは「パンデミック」を宣言 ・ロックダウンや入国制限に伴うサプライチェーンの停滞 ・産業構造や人々の価値観に変化 	<p>◆我が国における新型コロナウイルス感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年1月、国内最初の感染者を確認、以降、数次にわたる感染拡大の波 ・医療提供体制の逼迫、社会経済活動への影響、経済格差の顕在化と更なる影響の拡大が懸念 ・2025年度以降の「日本版CDC」創設など、新興感染症に強い社会へ 	<p>◆新たな感染症にも強靱で持続可能な徳島へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月、県内最初の感染者を確認 ・県民の「暮らしと命」、事業者の「業と雇用」を守る対策の展開 ・「アフターコロナ」、さらにその先の「ポストコロナ新時代」に向け、新たな感染症にも強靱で持続可能な社会へ
(2) 進行する人口減少・少子高齢化	<p>◆世界人口は2060年に100億人を突破する中、高齢化が進行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口は、アジア・アフリカを中心に爆発的に増加 ・2022年の約80億人から、2060年には、約100億人に ・世界で高齢化が進行し、人口オーナス期入り、世界的な人材獲得競争が激化 	<p>◆我が国人口は1億人を割り込み、生産年齢人口はさらに減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口は、2020年の約1億3千万人から2060年には約9千万人に ・「年少人口」と「生産年齢人口」は減少する一方、「老年人口」は、2060年に全人口の4割に迫る ・コロナ禍により広がる地方への新たな人の流れ 	<p>◆「とくしま回帰」を加速し、「分散型国土」の実現へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県人口は、2020年の約72万人から2060年には約43万人に ・「年少人口」と「生産年齢人口」は減少する一方、「老年人口」は、2060年に県人口の4割を超える ・「分散型国土」の実現に向けた取組みを加速
(3) 高まる自然災害リスク	<p>◆世界規模で頻発化・激甚化する自然災害と高まるリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界中で異常気象が毎年のように発生し、気象災害や地震・津波による大きな被害 ・国連防災機関(UNDRR)の報告では、気候関連の被害額が20年間で2.5倍に増加 	<p>◆確実に迫り来る巨大地震と老朽化するインフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異常気象、大きな自然災害が頻発、今後、更に危険性が高まる ・今後30年以内に、南海トラフ地震が70～80%程度の確率で発生 ・建設後50年以上経過する社会インフラの割合が加速的に高まる ・大規模自然災害に耐えうる強靱な国づくりが喫緊の課題 	<p>◆自然災害や感染症などの危機に強い徳島へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事前防災・減災」及び「事前復興」の考え方を基本に、県民の生命を守るとともに、速やかな復旧・復興に向けた取組みを推進 ・これまでの災害から得られた教訓を踏まえた取組みを加速し、強さとしなやかさを備えた「県土強靱化」の実現へ
(4) 多極化する世界経済、経済構造の変化	<p>◆先行きの不確実性が高まる世界経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひと・モノ・カネ・情報の流動性が高まり、経済的な相互依存の深化 ・アジア経済の拡大による世界経済の多極化 ・ウクライナ情勢等による物価高と通貨安 ・SDGsの達成に寄与する未来技術により社会経済の構造が変化 	<p>◆我が国における対外経済連携と経済安全保障の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由貿易の拡大や経済連携の推進が通商政策の柱 ・TPP11やRCEPなど、経済連携を拡大し、経済成長へ ・生産拠点の多元化など、サプライチェーンの強靱化 ・観光立国の復活、持続可能な観光へ 	<p>◆世界の成長力を取り込み、徳島経済の発展へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の競争力強化や海外での販路拡大、観光誘客の推進とともに、国際的に活躍する若者、未来を担う人材を育成 ・万博で本県の魅力を発信し、新たな人の流れを創出 ・世界の成長力を取り込み、さらなる経済発展へ
(5) 世界で加速するDX	<p>◆進展する「第4次産業革命」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT、AI等の未来技術による「第4次産業革命」が進展 ・「Beyond 5G」に向けて研究開発が進む ・「メタバース」や分散化された次世代インターネット「Web3.0」など、大きな可能性を秘めるデジタル技術 	<p>◆我が国が目指す未来社会「Society5.0」に向け急速に進むデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で様々な課題が浮き彫りになる一方、我が国において、デジタル技術の利活用が進む ・デジタル庁を司令塔としてDX実装を進め、地域の課題解決や魅力向上の取組みをより高度・効果的に推進 	<p>◆徳島DXによる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした産業や人材の集積、ローカル5Gネットワークなどデジタル技術の社会実装フィールドとして適した環境 ・あらゆる分野でDXの実装を加速し、地域課題の解決につなげる取組みにより「Society5.0」の実現をリード
(6) 直面する気候危機、「脱炭素社会」へのシフト	<p>◆地球環境問題の深刻化、世界に広がる「脱炭素社会」へのシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業化の進展に伴う深刻な地球環境問題 ・国際的な気候変動への対応として、2015年12月にパリ協定が採択 ・パリ協定の1.5℃目標達成に向けたCOPの議論を踏まえ、世界の多くの国々が「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを加速 	<p>◆我が国が進む2050年「カーボンニュートラル」への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に伴い短時間大雨の頻度や強度が増加 ・2050年までのカーボンニュートラルを宣言 ・2030年度に2013年度から46%削減を目指す温室効果ガス削減目標 ・全国で脱炭素ドミノを起し、強靱で活力ある地域社会を実現 	<p>◆徳島ならではの気候変動対策を加速へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国初となる「脱炭素社会の実現」を掲げた条例を制定するなど、「緩和策」と「適応策」を両輪とした気候変動対策を展開 ・全国に先駆け「徳島県版・脱炭素ロードマップ」を策定、2050年「カーボンニュートラル」の実現をリード